

当初予算の概要（一般会計）

1 当初予算規模

当初予算額 6,854億2千7百万円（対前年度比 +1.8%）

（単位 百万円）

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	685,427	672,983	12,444	+1.8%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
7,112	7,464	6,952	6,933	6,866	7,066	7,026	6,809	6,730	6,854

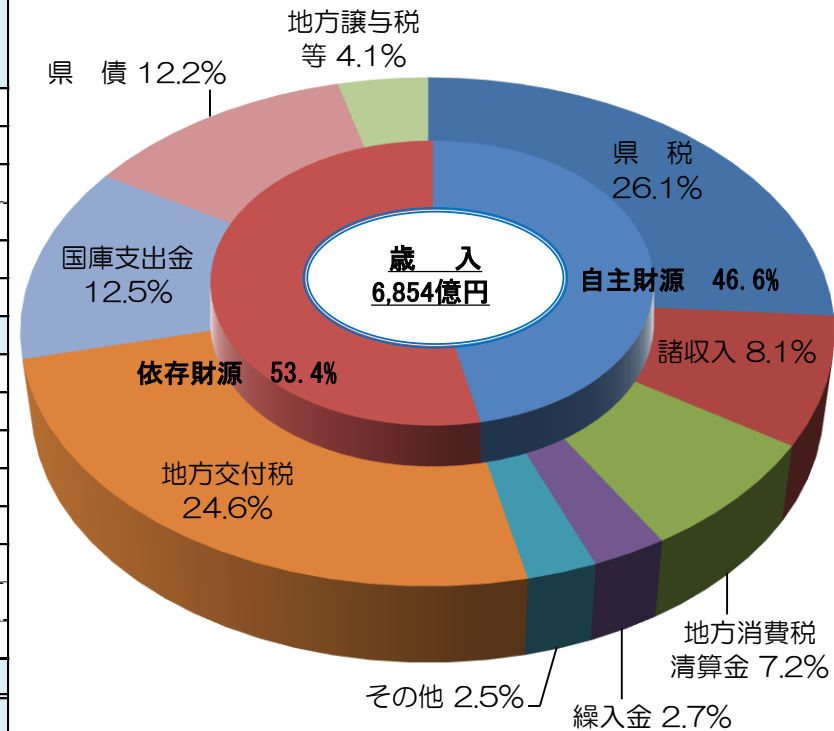
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
自主財源	県 税	179,107	175,779	3,328	1.9%
	地方消費税清算金	49,330	48,121	1,209	2.5%
	繰 入 金	18,158	16,781	1,377	8.2%
	うち財調・減債基金	2,900	3,000	▲ 100	▲3.3%
	諸 収 入	55,679	57,997	▲ 2,318	▲4.0%
	そ の 他	16,875	18,424	▲ 1,549	▲8.4%
	計	319,149	317,102	2,047	0.6%
依存財源	地方譲与税	25,741	24,653	1,088	4.4%
	地方特例交付金	1,791	611	1,180	193.1%
	地方交付税	168,630	168,354	276	0.2%
	交通安全対策特別交付金	422	441	▲ 19	▲4.3%
	国庫支出金	85,965	79,186	6,779	8.6%
	県 債	83,729	82,636	1,093	1.3%
	うち一般分	60,566	52,168	8,398	16.1%
	うち特別分	23,163	30,468	▲ 7,305	▲24.0%
計	366,278	355,881	10,397	2.9%	
合 計		685,427	672,983	12,444	1.8%



【**県 税**】 景気の緩やかな回復を背景とした企業収益の改善による法人二税の増収や、税率の引上げや輸入額の増加による地方消費税の増収等が見込まれるため、前年度に比べ、33億円増（+1.9%）の1,791億円となっています。

【**地方消費税清算金**】 税率の引上げ等に伴い、全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、12億円増（+2.5%）の493億円となっています。

【**繰入金**】 再編関連特別地域整備事業の実施に伴う岩国・和木・大島地域まちづくり基金の取崩しの増等により、前年度に比べ、14億円増（+8.2%）の182億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度に比べ、3億円増（+0.2%）の1,686億円となっています。

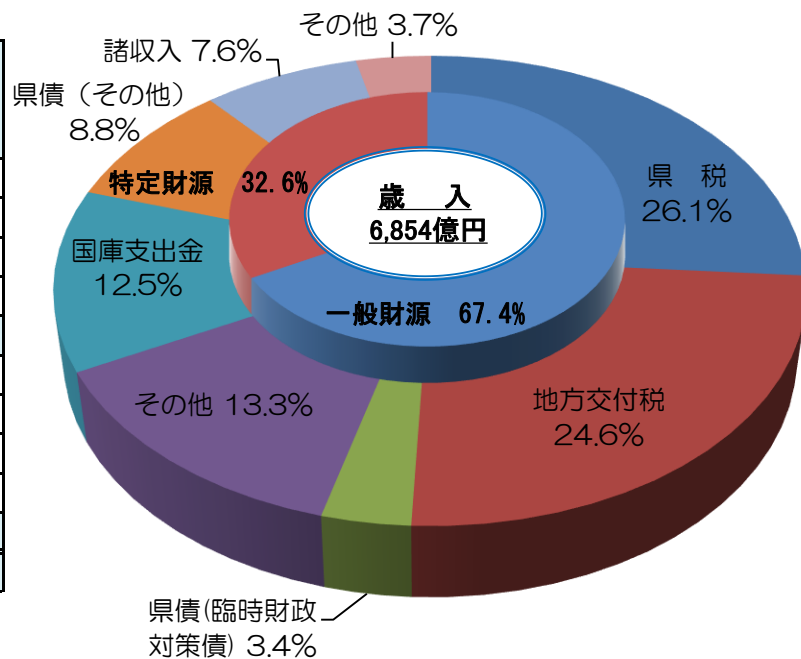
【**国庫支出金**】 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業や、昨年度発生した災害の復旧事業に伴う国庫補助金の増等により、前年度に比べ、68億円増（+8.6%）の860億円となっています。

【**県債**】 地方財政計画に基づき臨時財政対策債の発行可能額が減少する一方、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業の実施に伴う県債発行の増により、前年度に比べ、11億円増（+1.3%）の837億円となっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
一般財源	県 税	179,107	175,779	3,328	1.9%
	地 方 交 付 税	168,630	168,354	276	0.2%
	県債(臨時財政対策債)	23,163	30,468	▲ 7,305	▲24.0%
	そ の 他	90,882	87,507	3,375	3.9%
	計	461,782	462,108	▲ 326	▲0.1%
特定財源	国 庫 支 出 金	85,697	78,758	6,939	8.8%
	諸 収 入	52,293	56,252	▲ 3,959	▲7.0%
	県債(上記以外)	60,566	52,168	8,398	16.1%
	そ の 他	25,089	23,697	1,392	5.9%
	計	223,645	210,875	12,770	6.1%
合 計		685,427	672,983	12,444	1.8%

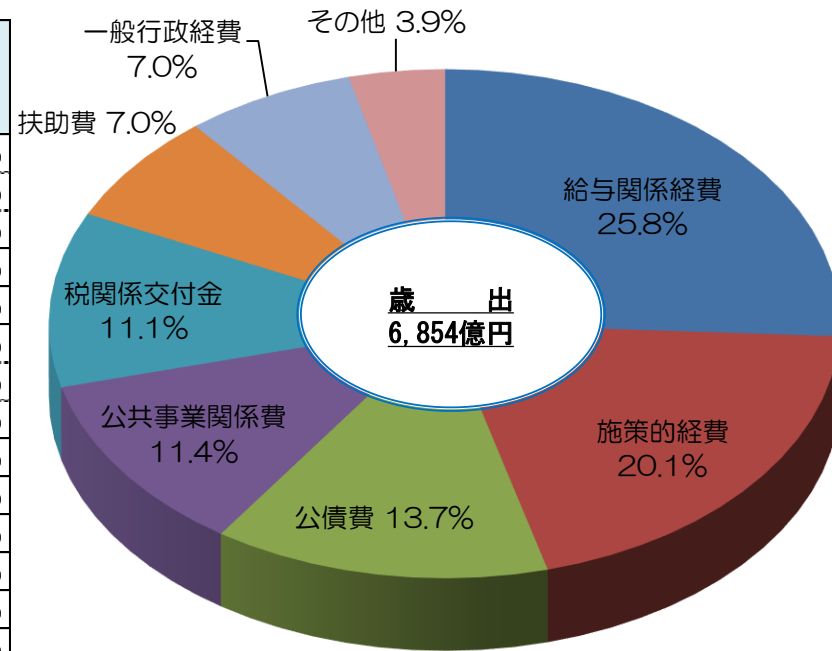


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
給 与 関 係 経 費	176,755	178,191	▲ 1,436	▲0.8%
うち職員給与費	157,309	159,256	▲ 1,947	▲1.2%
うち退職手当	19,308	18,775	533	2.8%
公 債 費	94,102	98,628	▲ 4,526	▲4.6%
扶 助 費	48,308	47,192	1,116	2.4%
公 共 事 業 関 係 費	78,232	68,385	9,847	14.4%
補助公共・直轄事業負担金	66,991	57,591	9,400	16.3%
単 独 公 共 事 業	11,241	10,794	447	4.2%
災 害 復 旧 事 業 費	7,196	5,191	2,005	38.6%
県 営 建 築 事 業 費 等	19,482	14,674	4,808	32.8%
一 般 行 政 経 費	47,556	46,890	666	1.4%
施 策 的 経 費	137,399	139,667	▲ 2,268	▲1.6%
税 関 係 交 付 金	76,197	73,965	2,232	3.0%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	685,427	672,983	12,444	1.8%



【給与関係経費】 職員給与費は、組織のスリム化等による定員削減等により前年度に比べ、14億円の減（△0.8%）となっており、20年連続で減少しています。

退職手当については、定年退職者の増等により、前年度に比べ、5億円増（+2.8%）の193億円となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、45億円減（△4.6%）の941億円となっています。

【扶助費】 消費税率引上げによる財源を活用した幼児教育の無償化の実施等により、前年度に比べ、11億円の増（+2.4%）となる483億円となっています。

【公共事業関係費】 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業の実施により、補助・直轄公共事業については、前年度に

比べ、94億円増（+16.3%）の670億円、また、単独公共事業については、地方財政計画を踏まえ、4億円増（+4.2%）となる112億円を計上しています。

【県営建築事業費】 県立大学第二期備工事費や学校建設費の増等により、前年度に比べ、48億円増（+32.8%）の195億円となっています。

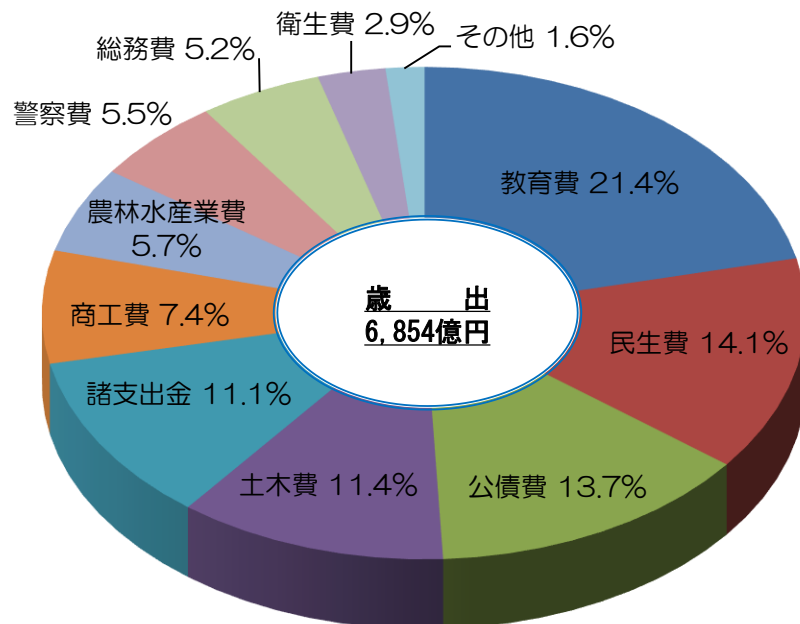
【一般行政経費】 参議院議員選挙の執行等により、前年度に比べ、7億円増（+1.4%）の476億円となっています。

【施策的経費】 中小企業制度融資の見込減等により、前年度に比べ、23億円減（△1.6%）の1,374億円となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

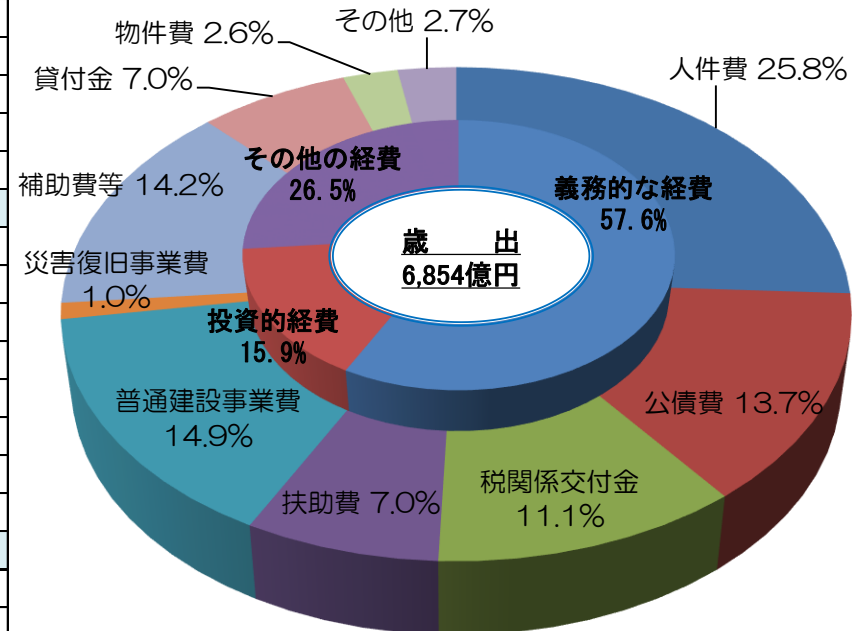
区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,449	1,482	▲ 33	▲2.2%
総 務 費	35,635	32,862	2,773	8.4%
民 生 費	96,551	93,158	3,393	3.6%
衛 生 費	19,668	20,629	▲ 961	▲4.7%
労 働 費	2,497	2,449	48	2.0%
農 林 水 産 業 費	38,693	34,791	3,902	11.2%
商 工 費	50,667	55,243	▲ 4,576	▲8.3%
土 木 費	77,954	71,296	6,658	9.3%
警 察 費	37,966	39,293	▲ 1,327	▲3.4%
教 育 費	146,768	143,887	2,881	2.0%
災 害 復 旧 費	7,080	5,100	1,980	38.8%
公 債 費	94,102	98,628	▲ 4,526	▲4.6%
諸 支 出 金	76,197	73,965	2,232	3.0%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	685,427	672,983	12,444	1.8%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
			当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	176,755	178,191	▲ 1,436	▲0.8%
		公 債 費	94,102	98,628	▲ 4,526	▲4.6%
		扶 助 費	48,308	47,192	1,116	2.4%
		義務的経費計	319,165	324,011	▲ 4,846	▲1.5%
	税 関 係 交 付 金	76,197	73,965	2,232	3.0%	
義務的な経費計			395,362	397,976	▲ 2,614	▲0.7%
投資的経費	普通建設事業	公 共 補 助 金	59,302	50,209	9,093	18.1%
		直 轄 負 担 金	7,689	7,382	307	4.2%
		単 独 公 共	11,241	10,794	447	4.2%
		公 共 事 業 計	78,232	68,385	9,847	14.4%
		県 営 建 築 事 業	19,482	14,674	4,808	32.8%
		そ の 他	4,172	5,082	▲ 910	▲17.9%
	普 通 建 設 事 業 計	101,886	88,141	13,745	15.6%	
災 害 復 旧 事 業	7,196	5,191	2,005	38.6%		
投資的経費計			109,082	93,332	15,750	16.9%
その他の経費	物 件 費	17,517	17,489	28	0.2%	
	維 持 補 修 費	3,714	3,618	96	2.7%	
	補 助 費 等	97,412	95,007	2,405	2.5%	
	貸 付 金	47,821	52,529	▲ 4,708	▲9.0%	
	そ の 他	14,519	13,032	1,487	11.4%	
その他の経費計			180,983	181,675	▲ 692	▲0.4%
合 計			685,427	672,983	12,444	1.8%



財源調整用基金の状況

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

- 行財政構造改革の取組後における最終的な財源不足額（29億円）について財源を充当するため、基金の一部を取崩します。
- この結果、基金の平成31年度末残高（見込）は96億円となることから、基金残高の回復に向け平成31年度の予算執行段階においても経費節減努力等を継続します。

（単位 億円）

31年度取崩額 29億円
 31年度末残高（見込） 96億円

区 分	平成30年度			平成31年度
	当初予算	2月補正	2月補正後	当初予算
取 崩 額	30	—	30	29
積 立 額	—	47	47	—
年度末残高（見込）	78		125	96

《参考》基金残高の推移

（単位 億円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
基金残高	126	128	120	102	108	102	73	71	78	96

※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

一般分の県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、19年連続で黒字。 （＋1億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、8年連続の黒字。 （＋104億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
県債全体	▲201	▲117	4	79	196	276	277	208	160	104
うち一般分	308	337	354	393	420	360	312	223	136	1
うち特別分	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233	▲95	▲48	▲28	11	90

※当初予算ベース（26年度は6月補正後予算ベース）

県債残高（一般分）の状況

- 一般分の県債残高については、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧・災害関連事業や、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応による県債の追加発行により、平成30年度、31年度は増加。

（単位 億円）

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
県債残高	12,363 (859)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,466 (64)	12,430 (▲36)
うち一般分	9,027 (▲148)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,313 (47)	7,353 (40)
うち特別分	3,336 (1,007)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,045 (▲64)

※H22末～H29末は決算、H30末は決算見込、H31末は当初予算ベース

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
職員管理費	244,306		288		244,018
社会福祉総務費	174,427	5,202			169,225
障害者福祉費	8,114,225	258,128	179,190	118,982	7,557,925
老人福祉費	3,024,926	406,505	1,433,676	115,093	1,069,652
福祉医療対策費	3,502,071			4,004	3,498,067
厚生諸費	789,379	134,316	46,490	11,308	597,265
人権推進費	146,601	97,128			49,473
児童福祉総務費	1,093,524	32,735	1,433		1,059,356
児童福祉対策費	10,512,431	360,532	538,532	5,226,235	4,387,132
児童措置費	6,220,485	1,559,021	15,335		4,646,129
母子福祉費	242,705	80,149	54		162,502
児童福祉施設費	360,374	122,837	14,697		222,840
女性保護指導費	50,413	19,515	78		30,820
生活保護総務費	61,891	26,369			35,522
扶助費	942,179	337,389			604,790
予防費	27,165	10,970	9,580	2,110	4,505
労政総務費	2,674				2,674
労働教育費	23,116	244	46		22,826
労働福祉費	457,292	37,922	358,011		61,359
職業能力開発総務費	359,639	105,651	317		253,671
職業能力開発校費	979,725	808,450	30,360	3,177	137,738
雇用対策費	373,248	108,500	6,653		258,095
警察本部費	352,880				352,880
教職員及び学校管理費	502,255				502,255
教育指導費	24,097	3,125			20,972
教育振興費	74,922	47,251			27,671
特別支援学校費	1,152,516	285,701	394,441		472,374
社会教育総務費	18,726	9,363			9,363
社会教育施設費	2,801	1,338	6		1,457
保健体育総務費	4,914	111			4,803
私学振興費	2,224,007	861,603	5,000		1,357,404
小計	42,059,914	5,720,055	3,034,187	5,480,910	27,824,762

社会福祉

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
老人福祉費	45,625,887	408	1,228,763	3,339,027	41,057,689
国民健康保険調整費	13,169,683			655,633	12,514,050
小計	58,795,570	408	1,228,763	3,994,660	53,571,739
公衆衛生総務費	433,117	20,357	20,512	4,637	387,611
結核対策費	37,027	20,011			17,016
予防費	2,724,079	1,334,177	2,000	847,895	540,007
精神衛生費	2,731,985	1,343,268	309	33,206	1,355,192
母子保健費	289,123	92,195	3,649		193,279
保健所費	1,974,321	2,128	1,966		1,970,227
医薬総務費	181,930	5,198	1,044		175,688
医務費	3,447,281	1,980,357	954,005	125,208	387,711
看護業務指導管理費	974,385	356,898	434,911	119,936	62,640
看護師等養成費	92,939		21,809		71,130
薬務費	64,341	17,932	67,219		△ 20,810
病院費	1,705,681	33,497	2,416	547	1,669,221
小計	14,656,209	5,206,018	1,509,840	1,131,430	6,808,911
合計	115,511,693	10,926,481	5,772,790	10,607,000	88,205,412

○経費の総額 1,155.1億円(うち一般財源988.1億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 106.1億円(市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当
 ・社会保障の充実 77.4億円
 子ども・子育て支援の充実 52.3億円
 難病等の特定疾病への対応 17.9億円など
 ・社会保障の安定化 28.7億円
 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 介護給付費負担金の自然増 26.9億円など